

（２）市長の財政方針

「都心から一番近い森のまち」流山市では、「良質で住み続ける価値の高いまち」づくりを推進した結果、少子高齢化、人口減少の進む我が国において、全国でトップレベルの人口増加率を維持し続けてきた。

令和２年では５，０００人超であった人口増加数が、令和６年には１，８００人ほどに留まり、人口増加数・増加率ともにピークアウトを迎えている。

また、７５歳以上の後期高齢者も年々増加しており、引き続き良質な住環境、快適な都市環境を創出するための施策、保育・教育環境の充実を図るほかにも、長寿社会に対応した環境整備を推進し、現在、市民の方とこれから市民になる方にとって一層「住み続ける価値」を高めていく必要がある。

令和７年度の本市財政については、歳入の基幹である市税収入では、納税義務者数の増加は緩やかになり、大型マンションや物流施設の建設も一段落したことから、個人市民税、固定資産税ともに大きな伸びは期待できない。

一方、歳出では、ごみ焼却施設の延命化事業や初石駅施設整備事業、江戸川台駅東口周辺地区再整備事業などの大規模事業により、依然として投資的経費の大きな支出が見込まれている。

このような中で、必要な事業を実施するため、令和７年度予算については、資材等の物価や人件費が高騰し続ける中、事業の内容及び優先順位の見直しの上、歳出削減を行い、職員の採用が困難な状況を理解し自治体ＤＸの積極的な推進により業務の効率化と市民の利便性の向上を図るほか、補助金などの財源を最大限確保するなど限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、健全財政維持に努め、全職員が合理的かつ効率的な事務執行を心掛け、限られた財源の中で市民サービスを拡充するよう予算措置を行った。

その結果、一般会計の歳入歳出予算を前年度と比較すると、前年度比２６億２００万円、約３．１パーセント増の８５５億１，２００万円となった。

また、特別会計及び上下水道事業会計を合わせた予算総額は、対前年度比３４億１，６２９万７千円、約２．６パーセント増の

1, 324億731万8千円となった。

今後も、費用対効果を念頭に置き、より少ない費用でより市民満足度が高い行政サービスを提供できるよう各種事業の見直しを行い、一層の効率化を図るとともに、後年度の財政負担に十分配慮しながら、安定的かつ継続的な市民サービスを提供できるよう持続可能な財政構造を構築していく。